

備 前 市 事 務 事 業 評 価 シ ー ト

事業の概要		根拠法令・例規等	
事業開始年度	S46~		
総合計画	大項目 基本目標	05	生活環境政策「快適・活力」
	中項目 基本施策	07	地域の活力を生む産業を振興させるまち
	小項目 施策	28	賑わいをもたらす観光の振興
事務事業名	07	広域連携事業	
問	担当課(室)	まち営業課	
合	職・氏名	観光係長 金藤 康樹	
先	電話	64-1832(274)	
	このシート作成に要した時間	時間	

事業の目的	
対 象 (誰・何に対して)	観光関連団体
目 的 (何のために)	観光振興施策の1つとして、近隣地域との連携、協力体制の整備、協働による観光客誘致を目的とした広域連携を推進するため。
事業の意図する成果 (どのような状態にしたいのか)	観光PR回数の増

事業の実績		事業の説明		優先度
目 的 を 達 成 する ため 実 施 した 事業	細 事 業 名	事業の説明		優先度
	JR赤穂沿線地域活性化負担金	兵庫県と岡山県が事務局を持ち回り、相生市、赤穂市、備前市、瀬戸内市、4市観光協会が構成されたJR赤穂線沿線地域活性化連絡会議への負担金500,000円		○
	東備広域観光推進協議会負担金事業	広域連携でのPRを図るため190,000円の負担を行う。		○
	東備広域観光推進協議会運営事業	事務局は備前市で東備地域の備前市、赤磐市、和気町、商工会議所、商工会観光協会が連携した広域観光の推進を行う。		○
	岡山県観光連盟負担金事業	備前県観光連盟が事務局で観光推進を目的として備前県民局、各市、岡山県観光物産課で組織し、着地型観光の促進、教育旅行の誘致活動、Web等を活用した有効な有効なPRを行う。		◎
JR赤穂沿線地域活性化事業	兵庫県と岡山県が事務局を持ち回り、加え相生市、赤穂市、備前市、瀬戸内市、4市観光協会等で構成されたJR赤穂線沿線地域活性化連絡会議において沿線地域の活性化対策を行う。		○	

事業費等		単位	平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度実績
決 算 額	事業費	千円	1,197	1,069	1,069
	必要人員	人	0.40人	0.14人	0.24人
	事業費計	千円	4,718	2,350	3,041
国庫支出金	千円				
受益者負担	千円				
繰入金	千円				
財源	千円				
市債	千円				
その他( )	千円				
一般財源	千円	4,718	2,350	3,041	
受益者負担比率	%	-	-	-	

結果指標		単位	平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度実績
結果指標名	説明				
結果指標量	広域で連携したイベント等でのPR回数		-	9	13
対前年比	%		-	#VALUE!	144.4%
活動コスト	円		4,718,000	2,350,000	3,041,000
単位当たりコスト	円		#VALUE!	261,111	233,923

事業の成果		(平成25年度事業)				
成果指標名	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度目標値	
観光PR回数	目標値 (A)	10	10	10	10	
	実績値 (B)	0	9	13	到達目標値	
	達成率 (B/A)	0.00%	90.00%	130.00%	毎年度	
成果指標設定の考え方・式や説明						
広域的な団体で連携した物産展、イベントの開催、PR活動など						

事務事業の評価		該当する項目を□から■へ < ■ ←「コピー」して「貼り付け」してください >	
妥当性の評価	市の関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある	妥当性評価 ABCDE 高や普や低 いや通やい 高 低 高 低 C
	市民ニーズ	<input type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い	
効率性の評価	コスト	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託含)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input checked="" type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価 ABCDE 高や普や低 いや通やい 高 低 高 低 C
	有効性の評価	<input type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の到達目標値は達成できそうである <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない <input type="checkbox"/> 法定事務・内部管理事務 であり成果は求めにくい <input checked="" type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input checked="" type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	有効性評価 ABCDE 高や普や低 いや通やい 高 低 高 低 C

進行年度 (H26年度) の改革改善内容															
状況	<table border="1"> <tr> <th>拡充</th> <th>現状継続</th> <th>見直し</th> <th>縮小</th> <th>整理統合</th> <th>休止</th> <th>廃止・完了</th> </tr> <tr> <td></td> <td>○</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了		○					
拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了									
	○														
説明	岡山県、兵庫県とも連携し、東備地域、JR赤穂線沿線等広域連携を活用して備前市だけではPRできない広域的な観光素材を結びつけ、魅力ある情報発信を効果的なPRを行う。														

総合評価	
観光振興施策を実施する上で、効果的な情報収集や宣伝活動を行うためには、広域連携は重要である。	総合評価 ABCDE 高や普や低 いや通やい 高 低 高 低 C

平成26年度の方向性・取組目標															
方向性	<table border="1"> <tr> <th>拡充</th> <th>現状継続</th> <th>見直し</th> <th>縮小</th> <th>整理統合</th> <th>休止</th> <th>廃止・完了</th> </tr> <tr> <td></td> <td>○</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了		○					
拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了									
	○														
取組目標	広域連携を活用して他団体との連携を密にしてインターネットなどデジタル媒体の活用により、有効性の高いPRを行っていく必要がある。														

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら留意性を評価

事業の目的やその数値目標に留意しな